

中国の成長を脅かす 農民問題

執行役員システムコンサルティング事業本部副本部長

此本臣吾



新中国における社会階層の変化を振り返ってみると、共産党革命からしばらくの間の少数の特権階級以外は等しく貧しかった時代、その後の1966年からの10年間の文化大革命という時代、そして80年代の改革開放初期の混乱期を経て現在に至っている。

改革開放初期には、コネを駆使して一夜にして大金をつかむ者もいれば（一夜暴富）、1990年代に入ると、国営企業の職員のなかには一夜にして組織がなくなり、リストラされ失業者になるという者もいた。

これが2000年前後からは、かつての共産党幹部、知識人、労働者、農民という職業による種別というよりも、市場経済化の定着とともに経済的地位による社会の階層化が進み安定化するようになってきている。

加えて最近では、貧困層から富裕層にはい上がるハードルが高くなり、社会の階層間での流動性が低下する、社会の階層が固定化する——という傾向が出てきている。1980年代までであれば、貧困層に生まれても本人の才覚次第で富裕層になれる可能性が十分にあったが、今では、教育費の負担に耐えるだけの財力を持ち、社会の上層部との人脈がなければ、いくら努力をしても富裕層にはい上がれる可能性はほとんどない。中国の社会階層は、安定化とともに固定化する傾向が強まっている。

一方、中国の社会階層が安定期に入ったといっても、社会全体の安寧が保たれているかというところではない。不当労働を強いる企業に対する労働者たちのストライキ、地方政府に土地を搾取された住民の抵抗、政治の腐

敗や汚職に対する抗議など、中国公安部によれば、2005年の暴動件数は8万7000件に及んでいる。それ以降は政府が件数を公表しなくなったため正確な数字はつかめないが、今では暴動の数は年間十数万件に達しているとみられる。

ただし、これらの暴動は中国全体を揺るがすまでには至っていない。当然ながら公安部隊による鎮圧があるわけだが、とはいえ、これらの暴動はある意味で局所的であって、国全体を揺るがすような事態とは根本的に異なっている。

かつてであれば、都市住民のほぼすべてが国営企業に就職し、同一の給与水準で、集団全体が平等で画一的であったわけであるが、現在では、労働者といっても、伝統的な国営企業に勤務する場合もあるし、出稼ぎ労働者として働く者もいる。また、地元の郷鎮（町や村）企業や家族企業で働く者、外資企業で働く者もいる。つまり、同じ労働者であっても、地域や企業によって全く性質が異なる細かな集団に分化していて、同じ利害で固まっているわけではない。

各階層のなかは集団が多様化・細分化されていて一つの大きな塊にはまとまりにくく、仮に個々の集団レベルで不平不満が募り、その結果、暴動の数が大幅に増えたとしても、それらはあくまで細分化された集団によるものであって、国全体を揺るがすような重大事態には発展しにくくなっているのである。

暴動がどんなに多発していてもそれぞれが局所的であるかぎり、政府にとってはその存在感を発揮できる機会があり、国レベルで見ればむしろ安定が保たれているのである。

では、今後の展望はどうであろうか。気をつけなければならない問題が一つある。それは農民問題である。戸籍ベースで見ると、2008年末の農村人口は全人口の54%を占めているが、実際には都市に常住する者も相当数いることから、すでに実質的な農村居住人口は全体の半数を割っている。2030年代になれば農村居住人口は総人口の1割程度にまで下がるとの学説もある。農地使用权の譲渡が可能となり、農業の大規模・集約化が進めば、農村を放棄して都市へ移住する農民がこれからはますます増える。

生活が苦しければ、農民戸籍を持ちながらも農業に従事できずに都市への出稼ぎ者となる。農民工と呼ばれるそのような人々は、今や1億3000万人いるといわれている。彼らは、戸籍上は農民であっても故郷にはすでに生活基盤はなく、都市でも故郷の農村でも孤立している。しかも、都市では低賃金の仕事しかなく、故郷に戻って起業をしようにも1980年代のように成功する確率は高くない。

農村にとどまることも容易ではないなか、このようにして農村からあふれ出た農民は都市に出て浮遊化せざるをえないのである。

中国では、政治目的の組織をつくることは実質的に禁止されており、そもそもある集団が国を揺るがす事件を起こす可能性は低い。とはいえ、社会のニーズへの対応を誤れば政権の基盤は弱体化する。8億人の農民の生活をどう支えるのか、都市に浮遊する農民を都市生活者としてどう定着させていくのか、この問題への対処を誤り、農民の不満が連帯化して集団としての塊となれば、国を揺るがす大騒動に発展しかねない。（このもとしんご）